

■ 株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃のご支援とご要望にお応えするとともに、当社株式への投資魅力をさらに高めるため、株主優待制度を導入しております。

対象株主様	発送時期
毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された、1単元(100株)以上の株式を保有していただいている株主様を対象	毎年6月開催の定時株主総会終了後、決議通知に同封して発送

	当社株式保有期間が1年未満の株主様	当社株式保有期間が*1年以上継続保有の株主様
QUOカード	1 500円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈 	1 1,000円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈 
寄付	2 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円) 3 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)	2 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円) 3 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

*1年以上継続保有とは、3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に同一株主番号で、1年以上記録されている状態をいいます。なお、全株式を売却後、再度購入された場合や、貸株制度の利用等により、株主番号が変更になった場合は、継続保有とみなされませんのでご注意ください。

第117期 (2019年3月期) 寄付額	■ 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)	▶ 寄付額 1,020,500円
	■ 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)	▶ 寄付額 1,224,600円

■ ホームページのご案内



ニュースリリースやIR資料等の最新情報をご提供しています。

<https://www.rasaco.co.jp>

ラサ商事

検索

株主・投資家の皆様へ

RASA CORPORATION REPORT

第118期 上半期報告書 2019.4.1 ~ 2019.9.30

海を越えて...



代表取締役社長 井村周一

ラサ商事の企業理念

世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献

■ ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期(2020年3月期)より、当社グループは、新中期経営計画『Value Up Rasa 2021 ~企業価値の創造~』を始動いたしました。これまで築き上げてきたグループ経営基盤をさらに強化し、社会インフラを支える付加価値創出企業として、持続的な成長を目指しております。

当上半期におきましては、米中貿易摩擦の影響が一部の事業に及んだことなどから売上高は減少しましたが、全体的には主な事業が好調に推移したことから、利益面では当初予想を大幅に上回るとともに、前年同期比でも増益となりました。

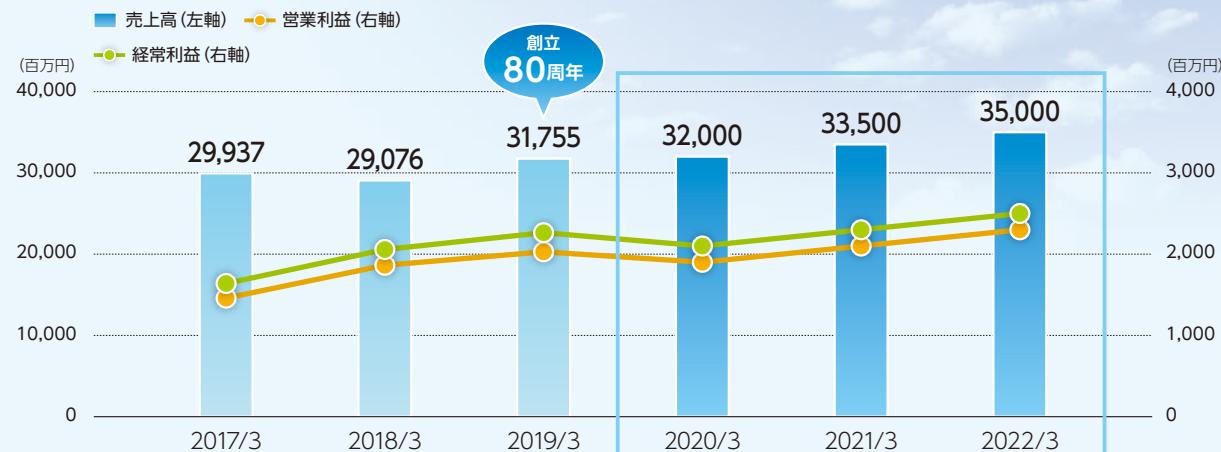
また、中期経営計画の取り組みにつきましても、グループ企業間・各事業間のシナジー追求など、重点施策が着実に成果を生み出しつつあります。

株主の皆様への利益還元につきましては、当期(2020年3月期)より基本方針を改め、従来の「配当性向25%前後」から「配当性向30%前後」を新たな基準としております。当期の年間配当(1株当たり)は、前期比4円増配の38円(中間・期末ともに19円)を計画しております。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援のほどお願い申し上げます。

2019年12月

新中期経営計画を始動しました



前中期経営計画
Next Stage Rasa 2018
~80周年への布石~

新中期経営計画
Value Up Rasa 2021
~企業価値の創造~

	2019/3(実績)	2020/3(計画)	2021/3(計画)	2022/3(目標)	
経営目標 (連結) 単位:百万円	売上高	31,755	32,000	35,000	
	営業利益	2,029	1,900	2,100	2,300
	経常利益	2,264	2,100	2,300	2,500
目標とする 経営指標 (連結)	親会社に帰属する 当期純利益	1,608	1,460	1,610	1,730
	ROE (自己資本当期純利益率)	10.2%	-	-	9%以上
	売上高営業利益率	6.4%	-	-	6%以上
	自己資本比率	49.8%	-	-	50%以上



計画を大幅に上回る増益を確保。 収益基盤の更なる強化を 推し進めてまいります。

■ 新中期経営計画 経営基本方針

- 1 専門商社の枠組みを超えて、**社会のインフラを支える付加価値創出企業**として、持続的な成長を目指します。
- 2 重点施策の推進を通じて業績拡大を図り、**企業価値の向上**を目指します。
- 3 資本コストを意識した経営をベースに、**配当方針の見直し**も行い、**株主価値の極大化**に努めます。

■ 新中期経営計画 重点施策

- 1 グループ各事業における**収益基盤の強化**
- 2 グループ企業間・各事業間の**連携強化とシナジーの拡大**
- 3 ESGを意識した**事業展開**
- 4 コーポレート・ガバナンスの**高度化**
- 5 経営基盤の**強化**

Q 当上半期の連結業績は、いかがでしたか。

新中期経営計画初年度となる当期は、米中貿易摩擦をはじめとした懸念要素を背景に、資源・金属素材関連事業の落ち込みを見込み、上半期に減収減益の計画としておりました。そうした中、当上半期の連結業績は、米中貿易摩擦等の影響が化成品関連事業にまで及んだ結果、売上高が前年同期比7.1%減となりました。

その一方で、利益面については、営業利益が同31.8%増、経常利益が同37.7%増、親会社株主に帰属する四半期純利益が54.5%増と、当初予想を大幅に上回る増益となりました。

なお、上半期の業績を受けて、通期予想についても2019年9月13日に修正予想値を公表しておりますが、引き続き米中貿易摩擦等の影響が懸念されることから、当初予想から小幅な修正にとどめ、減収および営業減益の予想としております。

Q 当初予想を大幅に上回る増益となった要因を教えてください。

当上半期における大幅な営業増益については、主に産機・建機関連、環境設備関連、プラント・設備工事関連等の事業の好調な推移が貢献しました。

産機・建機関連事業と環境設備関連事業においては、部品供給やメンテナンスが利益確保に貢献しました。また、環境設備関連事業では、水砕スラグ製造装置「ラサ・システム」完工に伴う売上計上も利益貢献の大きな要素となりました。

プラント・設備工事関連事業においては、比較的高採算の大型案件が工事完工となったこと等が、営業利益を大幅に押し上げる効果を発揮しました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の大幅な増加については、営業利益の増加のほか、有価証券売却益1億80百万円の計上も加わったことが主な要因となりました。

Q 新中期経営計画の進捗状況は、いかがですか。

新中期経営計画では、グループ経営基盤の更なる強化、いわば“筋肉質”の基盤づくりに注力していくことを最優先課題とし、「グループ各事業における収益基盤の強化」、「グループ企業間・各事業間の連携強化とシナジーの拡大」等の重点施策に取り組んでおります。本格的な成果の刈り取りはこれからとなりますが、一歩ずつ着実に前進しております。

収益基盤の強化については、特に、利益貢献度が大きい機械3事業(産機・建機関連、環境設備関連、プラント・設備工事関連)において成果が上がってきています。たとえば、産機・建機関連事業では、各種ポンプのメンテナンスや更新に際して発生する一連のニーズに対し包括的に対応することで、1案件当たりの収益拡大を図っております。具体的な事例として、排水設備の更新工事にも工場を稼働し続けたいというニーズに対応して、特殊産業機器のレンタル業者と連携して排水設備の代替が可能な装置のレンタルを行うことにより、こうした実績が着実に増えております。

グループ企業間・各事業間の連携強化とシナジーの拡大については、産業用特殊ポンプのメンテナンス業務の新たな推進体制が確立しつつあります。従来は、当社が独自に構築した工事施工業者の全国ネットワークを活用して対応してきましたが、将来的には、子会社「旭テック」が関東圏を、当社がその他の日本全国を、それぞれ担う体制構築を目指し、現在、旭テックへの業務移管を進めております。

Q 最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

先日私は、マレーシアで行われた記念セレモニーに参加してまいりました。当社の主力商品であるワーマンポンプの総代理店契約締結60周年を記念したものです。当社グループの機械関連事業は、この契約締結からスタートしたと言っても過言ではありません。関係3社であるワイヤーミネラルズオーストラリア社・大平洋機工・当社が集い、強固な連携の継続を確認しました。

創業から80年を経過する当社には、こうした長きにわたる信頼関係に基礎を置いたビジネスネットワークが数多く存在します。そうした経営資源を今後も積み重ね、今後も、グループ企業価値の最大化に努めてまいります。

株主の皆様には、ラサ商事グループの確かな歩みにご期待、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

配当方針を変更

当社は、かねてより株主の皆様への利益還元が重要な経営課題の一つと捉えており、株主還元強化が株主価値の極大化に資するとの考えから、2020年3月期より安定配当を行うことを基本方針としつつ、配当性向を25%前後から30%前後へ引き上げております。

変更前 **25%**前後 ▶ 変更後 **30%**前後

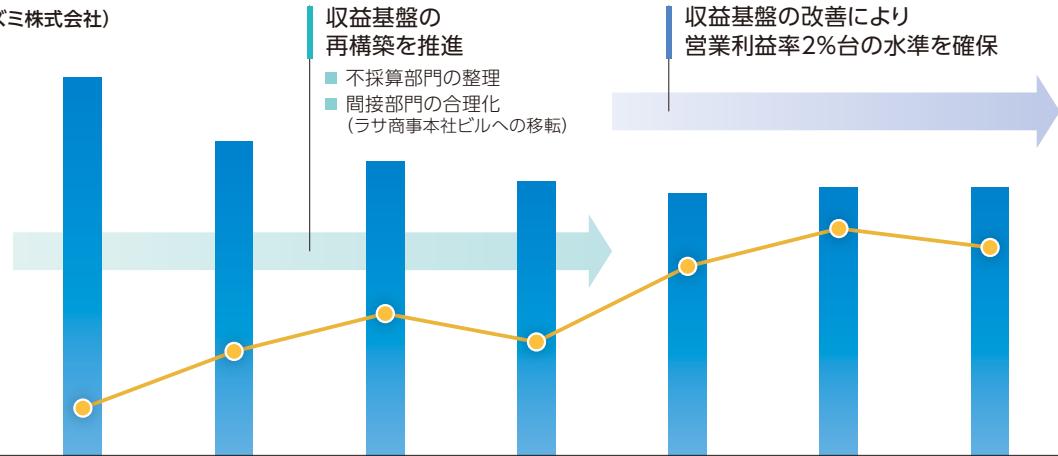


ラサ商事グループ傘下となって約8年 優良な顧客と仕入先を基礎に、 グループの安定収益確保に貢献

1940年の設立以来、化成品関連分野の専門商社として活動してきたイズミ株式会社は、2012年にラサ商事グループの一員となりました。その直後から、経営体制やガバナンス体制の強化に着手するとともに、不採算部門の整理や間接部門の合理化など、収益基盤の再構築に取り組みました。その結果、従来より着実に積み重ねてきた優良な顧客と仕入先を基礎に、収益基盤の大幅な改善が進みました。現在、同社の営業利益率は2%台の水準を確保するまでに向上し、グループの安定収益確保に貢献しています。

■ 化成品関連部門(イズミ株式会社)の業績推移

■ 売上高
● 営業利益率



	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
売上高(百万円)	9,334	7,755	7,248	6,770	6,465	6,613	6,608
営業利益(百万円)	44	85	106	84	130	159	145
営業利益率(%)	0.5	1.1	1.5	1.2	2.0	2.4	2.2

注力分野への積極的な取り組みを継続し、 事業の安定拡大と更なる収益向上を図る

私は、2019年5月にイズミ株式会社の代表取締役社長に就任いたしました。国内のみならず世界的な規模で景気減速が懸念されるなど、事業環境が先行き不透明な状況にある中、私の使命は、“持続的な収益確保”であると認識しております。

これを実現していくために、第一に、強みと弱みを明確に見極め、強みをさらに伸ばし、弱みを克服してチャンスに変えていく取り組みを行っていかねばならないと考えております。当社の強みは、優良な顧客基盤と優良な仕入先基盤です。商社として、この両方を有することは非常に大きなアドバンテージです。より強固なものとすることで安定収益力をさらに高めてまいります。一方、当社の弱みは、

生産機能の海外移転を行う国内顧客企業が増える中、これまで十分な対応ができずにきた点です。今後は、これに対応した海外向け需要の取り込み注力することで、新たな収益機会の創出を図ってまいります。

第二に、注力分野への取り組みをさらに積極化してまいります。具体的には、車載用ワイヤーハーネス、電線、グリース、粘着テープ、建材、医療機器分野などに注力してまいります。加えて、海外向け需要への対応を見据えて、塩化ビニル安定剤原料の三国間貿易についても、事業拡大を推進中です。

こうした取り組みを推し進め、着実な成長・発展を目指してまいります。



代表取締役社長
森村美佐男

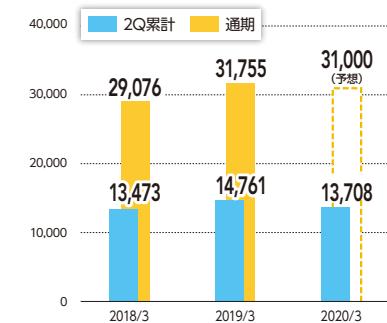


2020年3月期 第2四半期累計期間 業績・財務のご報告 (連結)

注) 下のグラフの通期予想は、2019年9月13日公表の予想値です。

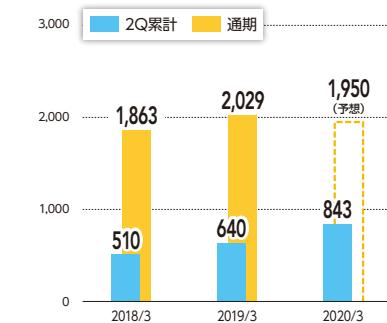
■ 損益の状況 … 営業活動の積極的な展開と経営効率の向上に努めた結果、減収増益となりました。

売上高 (百万円)



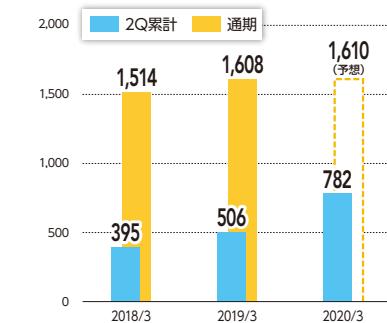
営業活動の積極的な展開に努めましたが、主に資源・金属素材関連で減収となったことを受けて、売上高は、前年同期比10億53百万円(7.1%)減収の137億8百万円となりました。

営業利益 (百万円)



売上は減収したもののプラント・設備工事関連が堅調であったことから、営業利益は、前年同期比2億3百万円(31.8%)増益の8億43百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)

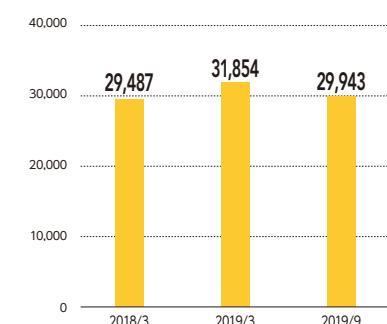


投資有価証券の売却益もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2億76百万円(54.5%)増益の7億82百万円となりました。

注) 総資産と自己資本比率については、2019/3より「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等を適用しており、2018/3のみ選及適用後の数値を記載しております。

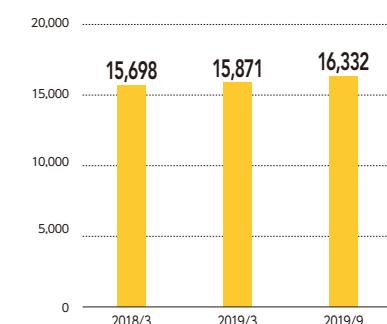
■ 財政状態 … 有利子負債の減少、自己資本比率の向上など、財務体質の強化が更に進んでいます。

総資産(資産合計) (百万円)



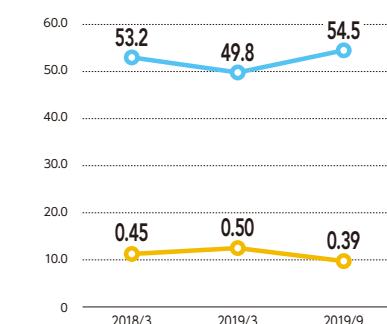
資産の部では流動資産と固定資産がいずれも減少し、負債の部では流動負債が減少しました。これにより、総資産は、前期末比19億11百万円減少し299億43百万円となりました。

純資産 (百万円)



親会社株主に帰属する四半期純利益が7億82百万円増加したことなどにより、純資産は、前期末比4億60百万円増加し163億32百万円となりました。

自己資本比率 D/Eレシオ (%/倍)

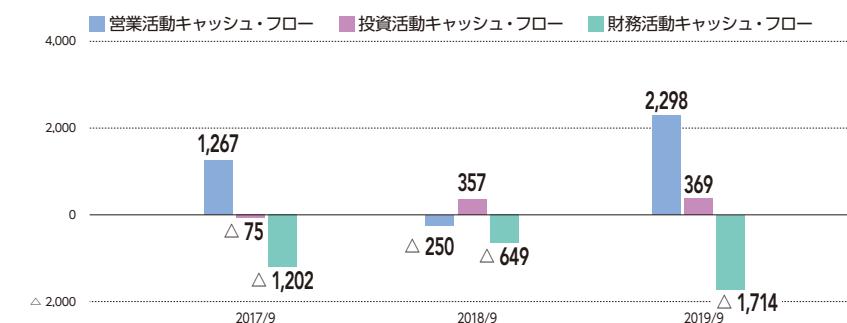


自己資本比率は、前期末比4.7ポイント向上し54.5%となりました。D/Eレシオは有利子負債の減少(15億8百万円の減少)により0.11ポイント改善し0.39倍となりました。

※D/Eレシオ=有利子負債÷株主資本

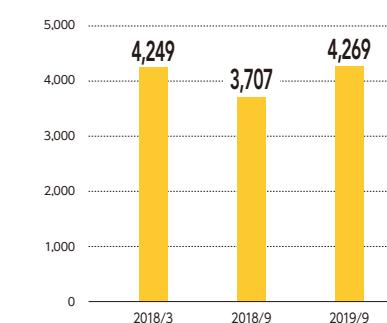
■ キャッシュ・フロー … 現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前期末比9億54百万円増加しました。

キャッシュ・フロー (百万円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少等により22億98百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等から3億69百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金と長期借入金の返済等により17億14百万円の支出となりました。

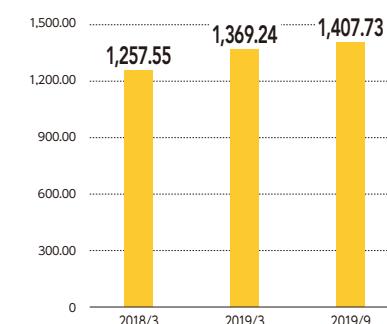
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)



財務活動による資金が減少したものの、営業活動による資金、投資活動による資金が増加したこと等により、当四半期末における現金及び現金同等物の残高は期首残高に比べ9億54百万円増加の42億69百万円となりました。

■ 配当金など … 当期の年間配当は、最近の業績動向等を踏まえ、前期比4円増配の38円を予想しております。

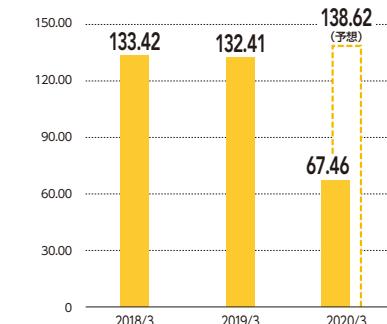
1株当たり純資産 (円)



会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は前期末比35.49円増加し1,407.73円となりました。なお、当社株式の当四半期末終値(2019年9月30日)は840円であり、PBRは0.60倍という水準にあります。

※PBR=株価÷1株当たり純資産

1株当たり四半期(当期)純利益 (円)



投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」は、通期予想ベースで前期末比6.21円減少し138.62円となる見込みです。

1株当たり配当金・配当性向 (円/%)



当期の配当金は、目標とする配当性向を30%前後へ引き上げたため、1株当たり中間で19.00円とさせていただきます。また、期末では19.00円、前期比4円増配の38円を予想しております。

2020年3月期 第2四半期累計期間 事業別の営業成果のご報告 (連結)

注) 円グラフは売上高構成比(セグメント間の内部売上高を含む合計金額137億86百万円を分母として算出)

27.0% 資源・金属素材関連事業

売上高
2020年3月期
2Q累計
37億84百万円
(前年同期比20.2%減)

営業利益
2020年3月期
2Q累計
1億26百万円
(前年同期比33.1%減)

ジルコンサンドがセラミックス市況での足踏み状態であることに加え、好調であった前期からの反動もあり同事業の売上高は前年同期比20.2%減収の37億84百万円、営業利益は売上減少から同33.1%減益の1億26百万円となりました。

26.4% 産機・建機関連事業

売上高
2020年3月期
2Q累計
36億37百万円
(前年同期比1.2%減)

営業利益
2020年3月期
2Q累計
1億83百万円
(前年同期比94.6%増)

民間の設備投資の弱さが続く中、各種ポンプの販売は概ね前期並みを維持したものの、前期堅調であった海外向けシールドの販売が今期は軟調に推移したことなどから同事業の売上高は前年同期比1.2%減収の36億37百万円、営業利益は売上減収となったものの販売効率の改善等が見られたことから同94.6%増益の1億83百万円となりました。

7.2% 環境設備関連事業

売上高
2020年3月期
2Q累計
9億87百万円
(前年同期比20.0%増)

営業利益
2020年3月期
2Q累計
77百万円
(前年同期比9.3%増)

水砕製造設備の業績が好調だったことなどから同事業の売上高は前年同期比20.0%増収の9億87百万円、営業利益は売上増収から同9.3%増益の77百万円となりました。

16.2% プラント・設備工事関連事業

売上高
2020年3月期
2Q累計
22億35百万円
(前年同期比5.9%増)

営業利益
2020年3月期
2Q累計
3億円
(前年同期比121.6%増)

比較的大型の工事完工が進んだことなどから同事業の売上高は前年同期比5.9%増収の22億35百万円、営業利益は売上増収から同121.6%増益の3億円となりました。

21.5% 化成品関連事業

売上高
2020年3月期
2Q累計
29億63百万円
(前年同期比10.0%減)

営業利益
2020年3月期
2Q累計
60百万円
(前年同期比16.7%減)

自動車関連製品の競争が厳しい状況が続いており、また電線業界向け合成樹脂の需要が大きく落ち込んでいることから同事業の売上高は前年同期比10.0%減収の29億63百万円、営業利益は売上減収から同16.7%減益の60百万円となりました。

1.3% 不動産賃貸関連事業

売上高
2020年3月期
2Q累計
1億76百万円
(前年同期比3.0%増)

営業利益
2020年3月期
2Q累計
95百万円
(前年同期比23.1%増)

賃貸物件のリバランスによる高付加価値化が寄与したことから同事業の売上高は前年同期比3.0%増収の1億76百万円、営業利益は買換えに伴う経費の減少から同23.1%増益の95百万円となりました。

会社情報・株式情報 (2019年9月30日現在)

■ 会社の概要

社名 ラサ商事株式会社
 設立 1939 (昭和14) 年1月10日
 資本金 20億76百万円
 本社 〒103-0014
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号
 RASA日本橋ビルディング
 TEL (03) 3668-8231 FAX (03) 3669-1729
 売上高 317億55百万円 (2019年3月期) (連結)
 従業員数 283名 (連結)、191名 (単体)
 会計監査人 監査法人大手門会計事務所
 許可 特定建設業許可
 (機械器具設置工事業・電気工事業)
 古物商許可

■ 取締役

代表取締役社長 井村 周一 取締役 監査等委員 朝倉 正
 専務取締役 伊藤 信利 取締役 監査等委員 柿原康一郎*
 常務取締役 窪田 義広 取締役 監査等委員 森脇 幸治*
 取締役 青井 邦夫 * 社外役員かつ独立役員であります。

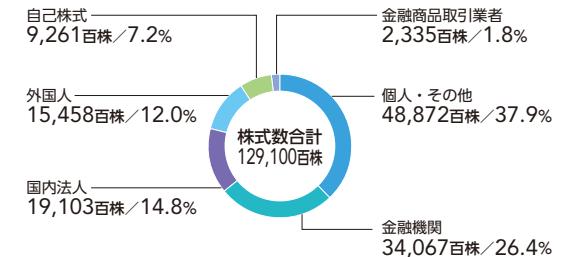
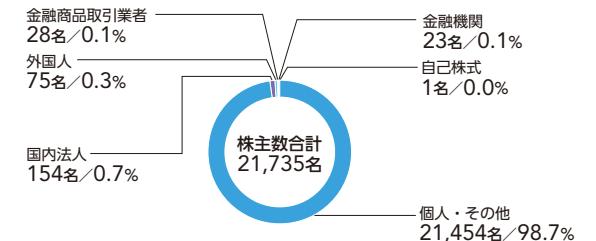
■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) ☎ 0120-782-031
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
 上場金融商品 東京証券取引所市場第一部
 取引所 (証券コード：3023)

■ 株式の状況

発行済株式の総数 12,910,000株
 株主総数 21,735名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	752,570	5.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	613,800	4.8
日本生命保険相互会社	496,000	3.8
MSIP CLIENT SECURITIES	426,000	3.3
ATLAS COPCO SICKLA HOLDING AB	400,000	3.1
東京海上日動火災保険株式会社	360,000	2.8
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	235,000	1.8
クニミネ工業株式会社	214,400	1.7
大平洋機工株式会社	207,000	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	204,500	1.6

* 当社は自己株式を926,161株(7.2%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。